

新聞は『謝れ』と言うが

高橋 正

「歴史とは公認された嘘である」とは先哲の名言だが、近頃、内外に定着しつつあるかに見えるアジア・太平洋戦争観についても、その感を深めざるを得ない。

この秋、天皇御夫妻が東南アジア三国を歴訪した際、日本の新聞が一番注目したのは、さきの大戦でこの地域における日本の行為について、新天皇がどのような『お言葉』を述べられるかであったようだ。日本の新聞は『謝罪』の言葉がなく、現地世論がそれを非難しているかのような報道ぶりであった。挙句の果ては、『お言葉』と言う言葉自体、上の者が下の者に与えるというニュアンスを持ち、先方に失礼にあたるという見当違いの投書まで載せる新聞も出る始末。

投書といえば、他にも「ジャワでオランダ

人に非道を働いたのに、詫びもしなければ、その事実を教えもしない」というオランダ在住の若い日本人妻の投書や、「シンガポールの戦跡巡りで、日本軍の暴虐ぶりを初めて思い知らされた」という初老の女性の投書が目についた。韓国・朝鮮人や中国人に対する虐待の責任追求や補償問題についての報道は、言うまでもない。沖繩における日本軍の島民虐待云々というものもある。

筆者は過ぐるアジア・太平洋戦争が民主主義とファシズムの対決だったという東京裁判史観は、ソ連が民主主義陣営の一員であるなどというのが著しく事実を反することを抜きにしても、一面の真実に過ぎず、むしろ、資本主義国同士の市場争奪戦であり、同罪であるとするものだが、争奪の戦場となった現地

すなわち今日のアジア諸国に多大の被害を及ぼしたことに変わりはない以上、謝罪するのは当然だと思っている。

しかし、公式謝罪はもっぱら国政を司る政府のすべきことであり、天皇のすべきことではない。その名において戦争が戦われた故昭和天皇はともかく、戦争中は子供に過ぎなかった今の天皇にまでそれを求めるのはお門違いも甚だしい。謝罪要求も度を越せば報復主義になり、報復は報復を呼ぶのがこの世の常である。

それにしても、政府が謝罪したからといって、また、相手国政府が戦時賠償をとり、あるいは放棄したからと言って、それで一件落着と行かぬところに難しさがある。直接被害を受けながら、自国政府の補償に与かれな

った市民が、日本にクレームをつけたくなるのは無理もない。筆者として戦災補償を要求したいくらいだ。

まして、謝ればそれで済むのが常識の日本と違って、非を認めた以上何らかの物的、金銭的補償をするのが常識の外国では、補償なしでは済まされない。だからドイツ（旧西ドイツ）は国としての賠償以外に、被害国の市民にもそれなりの補償を行っている。日本もドイツのひそみに倣い、韓国・朝鮮や中国・台湾さらに南方諸国の直接被害者から補償請求があれば、真剣に対処すべきだろう。

とはいえ、ドイツと日本の立場は、例えば、ソ連については同じではない。ドイツはソ連に戦争を仕掛けたが、日本はソ連に戦争を仕掛けた方だからである。そのところを混同してはならない。同じことは、前述のジャワのオランダ人についても言える。オランダ人こそ、インドネシアを侵略して植民地化したのであり、インドネシア人に見れば、オランダ人は日本人以上に罪がある。インドネシアが戦禍を受けたのは、日本占領時代よりも日本の降伏後再び植民地支配を復活しようとしたオランダとの闘争のためなのだ。

シンガポールやマレーシアの中国系市民に

ついても、似たことが言える。中国を侵略した日本に華僑が同胞として敵愾心を持ち、日本の侵攻に抵抗したのは当然だ。しかし、この地域の華僑は英国の植民地政策の下で、現地マラヤ人を搾取する立場にあり、その地位を失うまいとして英国とともに日本軍に抵抗した事実も見逃すわけにはいかない。その意味では、植民地支配者英国と一穴のむじなだったのだ。マレーシアに行くと、いまでも時折、華僑の遺骸が発掘され、これがすべて日本の侵略の犠牲者ということにされているが、実は日本降伏植民地支配復活のため舞い戻った英国人と独立を目指すマラヤのゲリラとの十数年にわたる闘争の犠牲者であるケリスの方がむしろ多いのである。今回、天皇が参詣したクアラランプールのマレーシア独立記念碑がいい例で、ワシントンのアーリントン墓地にある海兵隊の硫黄島占領記念碑と同じ作者の手になるこの記念碑のマラヤ人兵士は米兵そっくりの顔をしており、踏みつけられた敗残兵はなんと日本兵と同じゲートルを巻いているのだ。史実は教えるべきだが、正確かつ公平に教えないてはならない。

沖縄戦下の日本兵による島民虐待についても、事実は教えるべきだが、旧満州の関東軍

が日本人居留民を置き去りにしたために生じた犠牲の方が遙かに大きい。当時の日本の『軍民一体』という名の下での軍優先があの悲劇をもたらしたのだが、その反省に立つなら、今日の日本は民優先の制度を確立するためにも、自衛隊の任務と戦闘員、非戦闘員の区別をはっきりさせ、事前の取決めと事後の補償を法制化しておく必要がある。『有事立法』は軍優先と戦争につながると言うが、民優先のためにこそ市民の側から『有事立法』のイニシアチブをとるべきなのだ。さもないと、また、満州や沖縄の悲劇を繰り返すことになりかねない。

中国は国民党も共産党も戦時賠償をとらなかつたが、その代わり日本はどこよりも多くの経済協力を行っており、核兵器を含む大軍を抱え、武器を輸出し、民主化運動を弾圧するこの国に大枚の政府開発援助（ODA）を惜しまない。どこか間違っていないか。

新聞は真実を書くべきだが、真実がわからないと言うなら、せめて公平であらねばならず、内外を問わず、如何なる権威、権力にもおもねってはならない。そうでないと、世論を惑わし、国を誤る。（一九九一・一〇・五）